

JICAボランティア事業の方向性について

— 青年海外協力隊50年の歩みと近年の取組み —

2015年6月5日
青年海外協力隊事務局

(1) 設立

- 1965(昭和40)年 「日本青年海外協力隊要綱」通達 (協力隊事業の開始)
同年4月20日 海外技術協力事業団(OTCA)に「青年海外協力隊事務局」設置

(2) 法的位置づけ

- 日本青年海外協力隊要綱(1965年)

開発途上にある外国の要請に基づき技術を身につけた心身ともに健全な日本青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら、相手国の社会的、経済的開発に協力し、これらの諸国との親善と相互理解を深めるとともに、日本青年の広い国際的視野の涵養に資さんとするものである。

- 独立行政法人 国際協力機構法 第13条第1項第4号(2003年)

国民…の活動であって、開発途上地域の住民を対象として当該開発途上地域の経済及び社会の開発又は復興に協力することを目的とするものを促進し、及び助長するため、…(イ)開発途上地域の住民と一体となつて行う国民等の協力活動を志望する個人の募集、選考及び訓練を行い、並びにその訓練のための施設を設置し、及び運営、(ロ)条約その他の国際約束に基づき、イの選考及び訓練を受けた者を開発途上地域に派遣を行う。

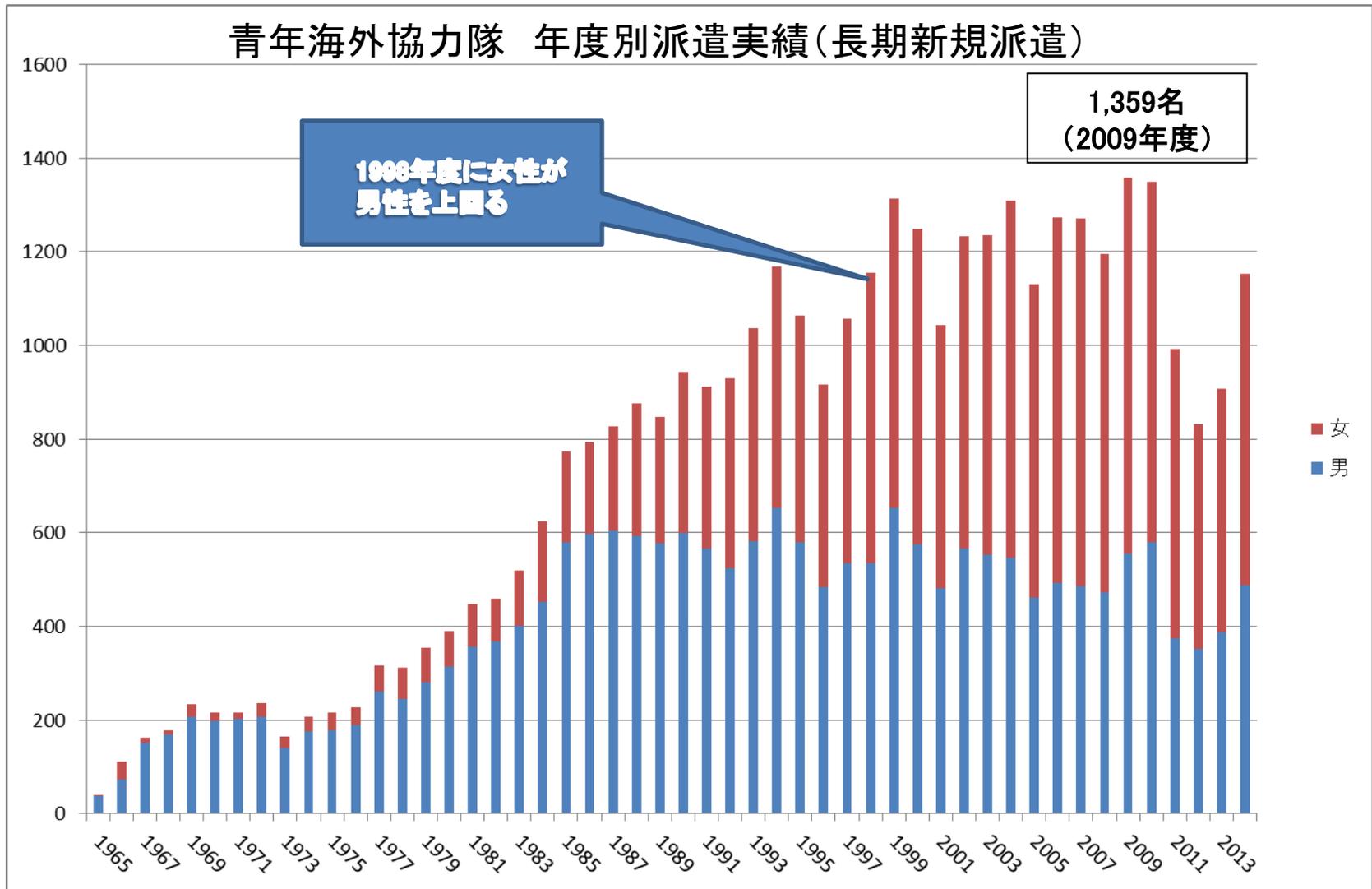
(3) 事業の目的

- ① 経済・社会の発展、復興への寄与
- ② 友好親善・相互理解の深化
- ③ 国際的視野の涵養とボランティア経験の社会還元

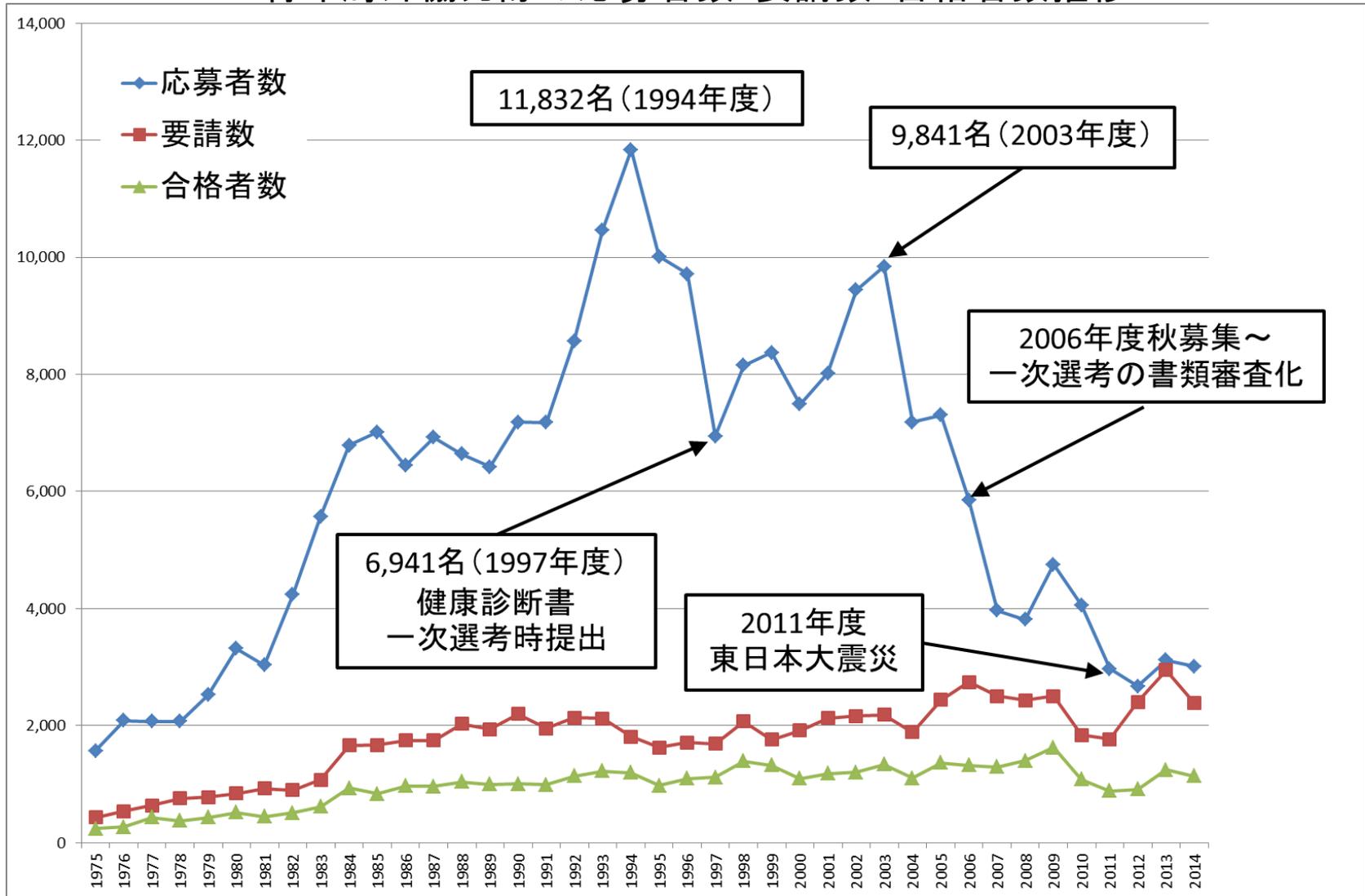
1. 事業概要②

	青年海外協力隊	シニア海外ボランティア	日系社会青年ボランティア	日系社会シニア・ボランティア
発 足	1965年度	1990年度	1985年度	1990年度
対象年齢	20～39歳	40～69歳	20～39歳	40～69歳
派遣国	71ヶ国 (実績88国)	62ヶ国 (実績73国)	5ヶ国 (実績9国)	5ヶ国 (実績10国)
派遣中 人数	1,989名 (内、女性57%)	431名 (内、女性26%)	47名 (内、女性74%)	23名 (内、女性78%)
累 計	40,270名 (内、女性46%)	5,687名 (内、女性18%)	1,217名 (内、女性64%)	456名 (内、女性51%)
募集	年2回(春、秋)			
派遣	年4回(6, 9, 1, 3月)		年1回(6月)	

1. 事業概要③



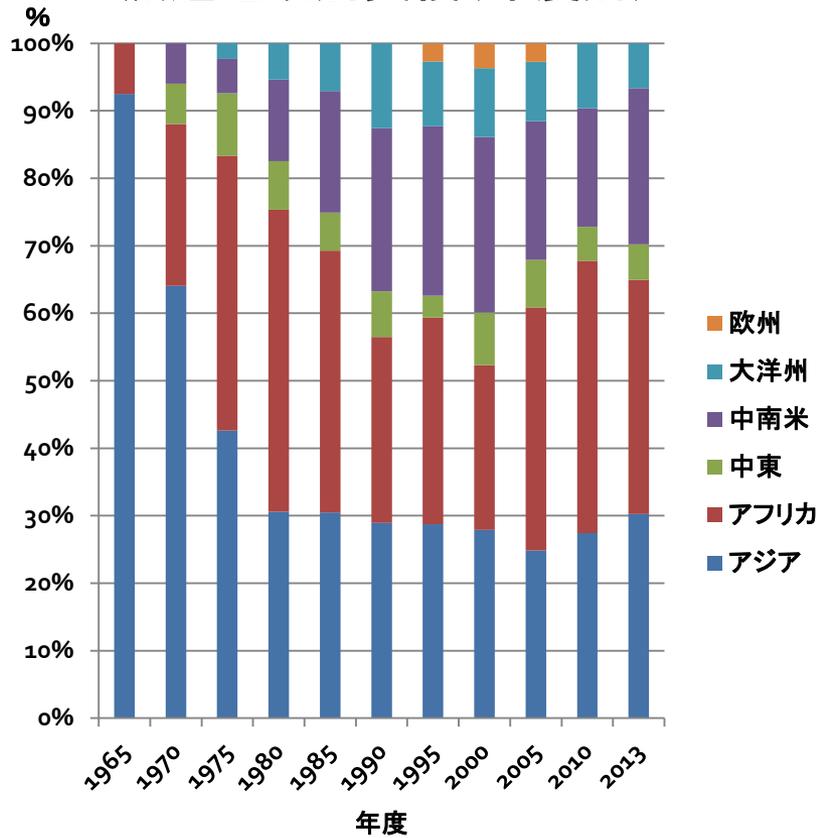
青年海外協力隊の応募者数・要請数・合格者数推移



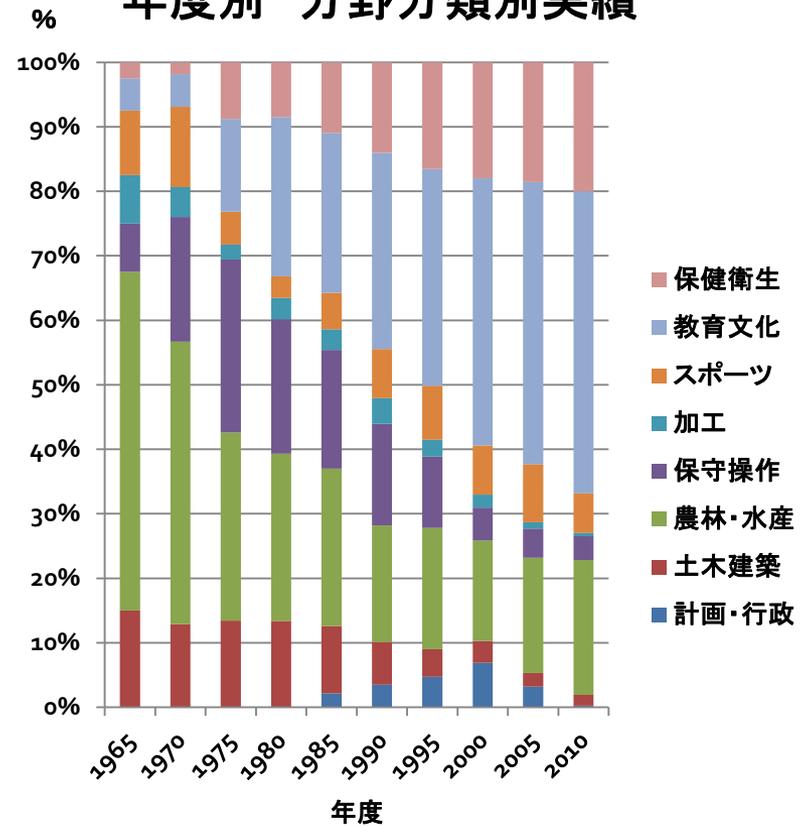
1. 事業概要⑤

青年海外協力隊 派遣地域別・分野分類別実績(年度別)

派遣地域別実績(年度別)



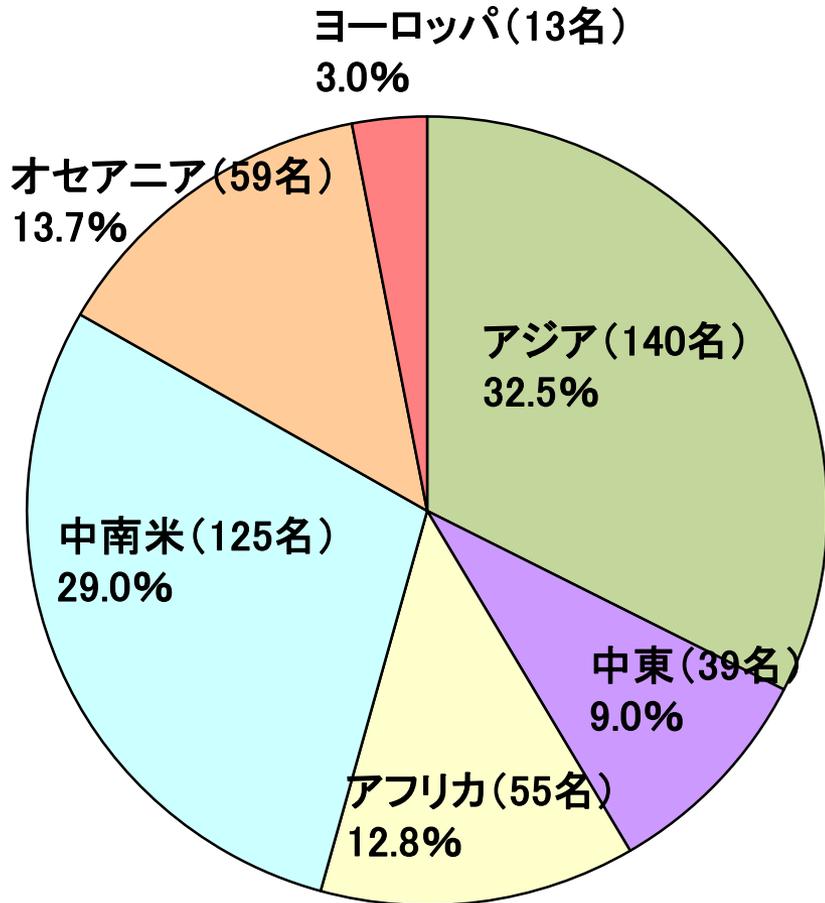
年度別 分野分類別実績



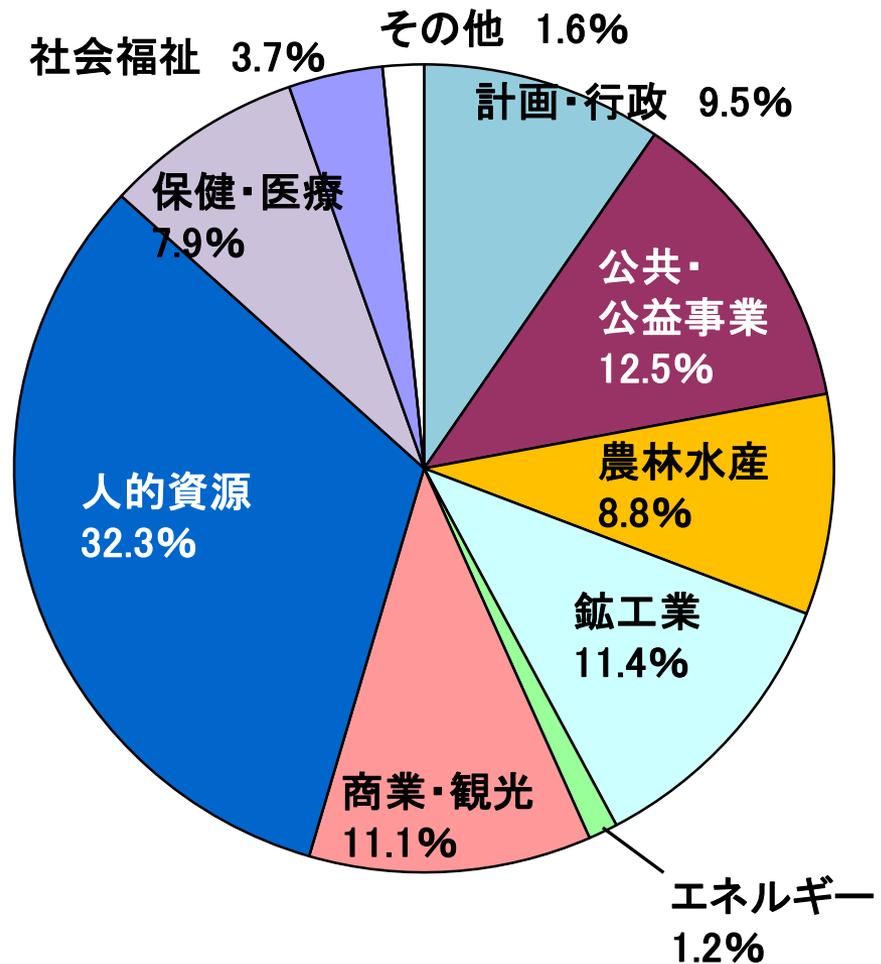
1. 事業概要⑥

シニア海外ボランティア 派遣地域・分野(派遣中431名)

地域別割合



分野分類別割合



処遇(海外手当と国内積立金の推移)

年度	海外手当 (ドル/月)	為替レート (円/ドル)	国内積立金 (円/月)	備考
1965～ 1968	150 (54,000円程度)	360円	15,000	海外手当は大卒初任給(25,277円程度)の2倍。
1973	190 (51,490円程度)	271円程度	25,000	変動相場制へ移行。 海外手当と大卒初任給(62,300円程度)が逆転。 各国の物価等に基づいた国別海外手当額に 改定。
1976	230 (68,000円程度)	296円程度	44,500	国内積立金は専門家国内俸/物価に連動 (1982年度に連動解除)。
1993～ 2010	270～700 (2000年度)	79.75～145円 程度	99,700	国内積立金は据え置き。
2011～	285～760 (2014年度)	75.54～124円 程度	85,000	海外手当平均は470ドル程度。 事業仕分けを受けて国内積立金見直し。

2. 近年の取り組み①: スポーツ

背景	2020年オリンピック・パラリンピック東京開催に向けて、2014年からの7年間で100カ国以上、1,000万人以上を対象としたスポーツ分野における国際貢献政策「Sport For Tomorrow(SFT)」を実施⇒JICAは「 <u>スポーツの価値とオリンピック・パラリンピックムーブメントの普及のための協力</u> 」を中心に行う。
指針	2018年までにスポーツ分野ボランティア派遣の倍増 <small>※2012年実績ベース(新規派遣81名)</small>
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・健全な青少年の育成 ・国威の発揚 ・健康増進、障害者スポーツへの寄与
主な職種	体育、柔道、水泳、陸上、野球等
スポーツ分野ボランティア派遣総数	3,455名 <small>※派遣当初から2014年度見込み数を含む</small>

【活動例】

- 体育教育の普及
- 社会参画、健康増進、障害者の地位向上を目的とした障害者スポーツ普及への貢献
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた選手育成への支援

【成果】

- 指導した生徒の中からオリンピックに出場した選手が90名以上
(そのうちメダルを9個獲得)
- 2013年東南アジア競技大会(SEA Games)で協力隊の教え子が活躍
- 2013年、国際野球連盟(IBAF)より、特別表彰を受賞
- ペルーにて758名を対象に、障害者スポーツリーダー育成を目的とした「指導者養成講習会とスポーツ大会」を開催



連携の目的:

民間企業、自治体、大学の技術や専門性、経験を生かし開発途上国へ貢献するとともに、グローバル人材育成にも寄与する。

区分	特徴	実績
民間連携 ボランティア (2012年度～)	<ul style="list-style-type: none"> ・社員を協力隊等として派遣し、企業のグローバル人材育成や海外事業展開に貢献。 ・民間企業の要望に応じ、派遣国、職種、派遣期間等を相談しながら決定。 	合意書締結: 83社 <small>(内、61社が中小企業)</small> 派遣中: 20社20名 派遣累計: 29社37名 コンサルティング中の企業数: 47社 <small>(内、40社が中小企業)</small> 2015年2月末
自治体連携 (2010年度～)	途上国の多様なニーズに地方自治体が蓄積してきた技術で応え、その経験を地域の国際化・活性化に生かす。	合意書締結: 6自治体
大学連携 (2011年度～)	大学の専門性の活用等により開発効果が期待できる場合に、プロジェクト性のある案件を形成し、個別案件実施に係る合意文書を締結して実施。	覚書締結: 14大学

●概要

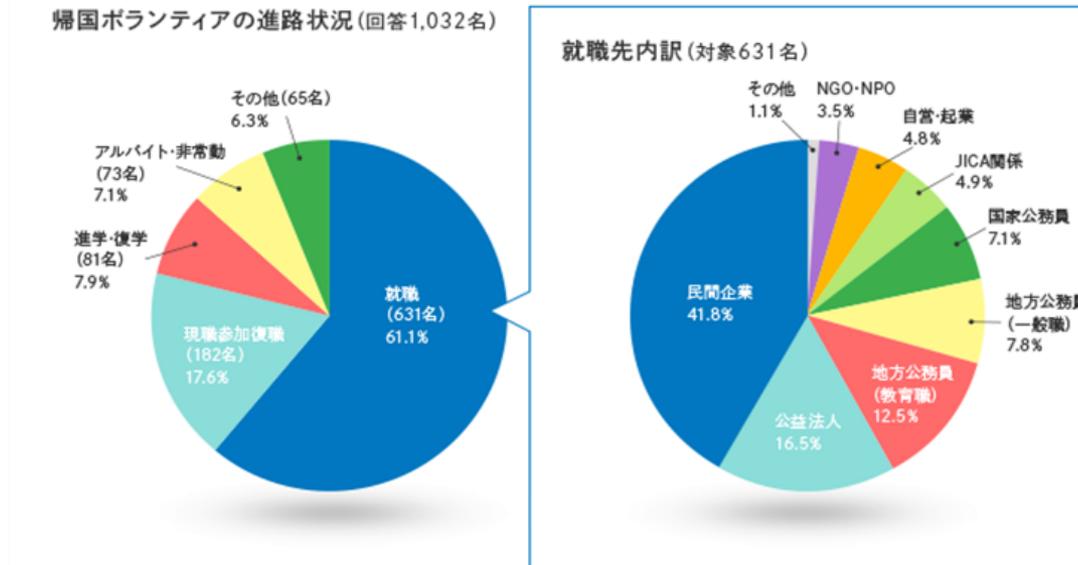
- 公立学校、国立大学付属学校及び私立学校の教員が「教員」としての身分を保持したまま青年海外協力隊へ参加する制度。公立学校教員の場合、「外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律」を根拠法令とする派遣条例を適用。
- 2001年に制度創設。2008年から日系社会青年ボランティアに適用、2013年春募集からは私立学校教員も応募可能になる。
- 派遣前訓練と海外派遣期間を合わせて2年間。

●実績

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
派遣実績	56	64	82	86	84	75	75 (11)	78 (7)	83 (6)	60 (4)	64 (7)	66 (2)

注：()内は日系社会青年ボランティア数

● 帰国ボランティアの進路状況



2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)帰国者1309名 (うち回答1032名)

● 帰国ボランティアの求人件数推移

	H21年度 (2009)	H22年度 (2010)	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)
求人数	304	470	717	1,880	2,506	1,950 (799企業)

●各県教育委員会

- ◆ 教員採用試験における特別選考制度など(34自治体)

※幼稚園、小中高校等の教員 1,091名(帰国後就職、正職員のみ)

●地方自治体

- ◆ 自治体職員採用試験における特別選考制度など(38自治体)

※地方公務員採用 483名(帰国後就職、正社員のみ)

●大学・大学院

- ◆ 協力隊等の経験者を含む社会人・国際協力経験者に対する受験枠や特別措置のある大学・大学院(15校)

※大学、大学院の教授、准教授 約200名

(2014年度実績)

●東日本大震災復興支援・地域おこしに貢献

- 2015年5月1日現在、64名(累計116名)が「復興支援員」として採用
- 「地域おこし協力隊」として40名以上が活躍
- 地方自治体職員として、累計2,000名強が活躍

復興支援員(派遣中64名)の内訳

	復興局 調整員	市町村 応援職員	市町村応援職員派遣市町村
宮城県	1名	22名	女川町、石巻市、気仙沼市、山元町、南三陸町、塩釜市、復興局、石巻支所
岩手県	3名	19名	釜石市、岩泉町、山田町、大槌町
福島県	3名	16名	広野町、南相馬市、二本松市、双葉町、浪江町、富岡町、樽葉町、飯館村、川内村(巡回職員)
合計	7名	57名	